

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期別	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	百万円	64,593	57,859	57,536	51,642	49,355
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益(△は経常損失)	百万円	5,403	8,586	5,710	△ 24,000	3,266
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	4,796	5,378	3,645	△ 21,641	4,436
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	218,500	218,500	218,500
純資産額	百万円	120,165	120,917	106,957	75,554	95,456
総資産額	百万円	2,479,182	2,466,256	2,445,017	2,428,131	2,546,571
預金残高	百万円	2,221,612	2,237,198	2,218,270	2,243,925	2,306,983
貸出金残高	百万円	1,580,944	1,589,979	1,587,630	1,636,901	1,585,088
有価証券残高	百万円	750,664	714,515	688,732	650,692	728,277
1株当たり純資産額	円	552.53	556.20	492.18	349.50	441.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	5.50 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	21.97	24.73	16.77	△ 99.98	20.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	4.90	4.37	3.11	3.74
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.46	9.74	10.10	8.58	9.49
自己資本利益率	%	4.02	4.46	3.19	△ 23.71	5.18
株価収益率	倍	27.08	18.43	25.22	—	15.25
配当性向	%	22.75	22.24	32.79	—	26.80
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,621 [413]	1,577 [484]	1,567 [497]	1,537 [492]	1,510 [499]
信託財産額	百万円	63	58	53	46	33
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	25	25	25	15	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

また、総資産額については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、有価証券の私募による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返を、平成19年3月期から相殺しております。

3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4. 平成22年3月期の中間配当についての取締役会決議は平成21年11月13日に行いました。

5. 平成21年3月期の1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)には、創業130周年記念配当0.50円が含まれております。

6. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、平成21年3月期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

8. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

9. 単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

10. 平成21年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

単体情報(単体財務諸表)

当行は、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類につきましては、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

また、財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)			(負債の部)				
現金預け金		48,237	145,779	預金		2,243,925	2,306,983
現金		24,355	23,288	当座預金		92,832	93,088
預け金		23,881	122,490	普通預金		748,305	833,149
コールローン		1,360	2,270	貯蓄預金		46,950	46,175
買入金銭債権		13,824	14,590	通知預金		3,961	4,679
商品有価証券		899	498	定期預金		1,247,143	1,242,395
商品国債		838	428	定期積金		18,351	17,490
商品地方債		60	70	その他の預金		86,380	70,003
金銭の信託		2,639	2,639	譲渡性預金		21,635	38,758
有価証券		650,692	728,277	コールマネー		9,626	15,430
国債		274,449	301,001	借用金		24,279	25,866
地方債		96,612	117,816	借入金		24,279	25,866
社債		166,799	203,647	外国為替		12	7
株		53,497	51,546	売渡外国為替		6	5
その他の証券		59,333	54,266	未払外国為替		6	1
貸出金		1,636,901	1,585,088	社債		10,000	10,000
割引手形		23,214	17,183	その他負債		16,364	27,944
手形貸付		123,899	115,358	未決済為替借		23	6
証書貸付		1,257,012	1,268,939	未払法人税等		78	121
当座貸越		232,774	183,606	未払費用		4,829	4,950
外国為替		1,555	1,926	前受収益		1,346	1,251
外国他店預け		740	1,499	給付補てん備金		14	12
買入外国為替		24	16	金融派生商品		606	924
取立外国為替		790	411	リース債務		417	1,263
その他資産		10,790	9,474	その他の負債		9,048	19,412
前払費用		70	69	退職給付引当金		5,858	6,259
未収収益		2,641	2,306	役員退職慰労引当金		244	224
先物取引差入証拠金		0	9	睡眠預金払戻損失引当金		617	1,092
金融派生商品		804	855	ポイント引当金		25	38
その他の資産		7,273	6,233	再評価に係る繰延税金負債		8,665	8,147
有形固定資産		43,903	43,444	支払承諾		11,320	10,363
建物		9,589	9,768	負債の部合計		2,352,577	2,451,115
土地		31,703	31,034	(純資産の部)			
リース資産		398	1,203	資本金		25,000	25,000
建設仮勘定		261	12	資本剰余金		6,563	6,563
その他の有形固定資産		1,950	1,425	資本準備金		6,563	6,563
無形固定資産		3,428	4,345	利益剰余金		40,522	44,515
ソフトウェア		3,348	3,860	利益準備金		14,814	15,051
その他の無形固定資産		80	485	その他利益剰余金		25,708	29,463
繰延税金資産		20,277	15,222	別途積立金		40,000	20,000
支払承諾見返		11,320	10,363	繰越利益剰余金	△	14,291	9,463
貸倒引当金	△	17,700	△ 17,349	自己株式	△	1,233	△ 1,243
資産の部合計		2,428,131	2,546,571	株主資本合計		70,851	74,834
				その他有価証券評価差額金	△	6,820	10,029
				繰延ヘッジ損益		39	△ 143
				土地再評価差額金		11,482	10,736
				評価・換算差額等合計		4,702	20,621
				純資産の部合計		75,554	95,456
				負債及び純資産の部合計		2,428,131	2,546,571

単体情報(単体財務諸表)

損益計算書			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
経常収益		51,642	49,355	特別利益		1,782	2,189
資金運用収益		42,912	40,085	固定資産処分益		414	140
貸出金利息		33,132	30,326	償却債権取立益		1,368	2,048
有価証券利息配当金		9,075	9,340	特別損失		1,347	980
コールローン利息		248	117	固定資産処分損		145	373
預け金利息		1	2	減損損失		1,202	607
金利スワップ受入利息		55	8	税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△ 23,565	4,474
その他の受入利息		398	290	法人税、住民税及び事業税		37	44
信託報酬		0	0	法人税等調整額		△ 1,961	△ 6
役務取引等収益		5,617	5,779	法人税等合計		△ 1,924	38
受入為替手数料		2,351	2,264	当期純利益又は当期純損失(△)		△ 21,641	4,436
その他の役務収益		3,265	3,515				
その他業務収益		944	2,099				
外国為替売買益		270	237				
商品有価証券売買益		12	0				
国債等債券売却益		650	982				
国債等債券償還益		—	864				
金融派生商品収益		10	15				
その他の業務収益		1	0				
その他経常収益		2,166	1,390				
株式等売却益		1,390	499				
その他の経常収益		776	891				
経常費用		75,643	46,089				
資金調達費用		7,522	5,739				
預金利息		6,392	4,777				
譲渡性預金利息		122	123				
コールマネー利息		146	79				
債券貸借取引支払利息		0	0				
借入金利息		490	454				
社債利息		224	225				
金利スワップ支払利息		116	74				
その他の支払利息		28	4				
役務取引等費用		1,913	1,814				
支払為替手数料		397	370				
その他の役務費用		1,515	1,443				
その他業務費用		19,080	823				
国債等債券売却損		705	193				
国債等債券償還損		1,429	222				
国債等債券償却		16,945	407				
営業経費		29,749	27,931				
その他経常費用		17,377	9,780				
貸倒引当金繰入額		1,248	2,130				
貸出金償却		9,970	5,496				
株式等売却損		518	468				
株式等償却		4,338	339				
金銭の信託運用損		270	0				
その他の経常費用		1,029	1,345				
経常利益又は経常損失(△)		△24,000	3,266				

株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前事業年度	当事業年度	科目	年度別	前事業年度	当事業年度
		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
株主資本				自己株式			
資本金				前期末残高	△	707	△ 1,233
前期末残高		25,000	25,000	当期変動額			
当期変動額				自己株式の取得	△	539	△ 13
当期変動額合計		—	—	自己株式の処分		14	2
当期末残高		25,000	25,000	当期変動額合計	△	525	△ 10
資本剰余金				当期末残高	△	1,233	△ 1,243
資本準備金				株主資本合計			
前期末残高		6,563	6,563	前期末残高		93,890	70,851
当期変動額				当期変動額			
当期変動額合計		—	—	剰余金の配当	△	1,300	△ 1,188
当期末残高		6,563	6,563	当期純利益又は当期純損失(△)	△	21,641	4,436
資本剰余金合計				自己株式の取得	△	539	△ 13
前期末残高		6,563	6,563	自己株式の処分		10	1
当期変動額				土地再評価差額金の取崩		432	746
当期変動額合計		—	—	当期変動額合計	△	23,038	3,982
当期末残高		6,563	6,563	当期末残高		70,851	74,834
利益剰余金				評価・換算差額等			
利益準備金				その他有価証券評価差額金			
前期末残高		14,553	14,814	前期末残高		1,149	△ 6,820
当期変動額				当期変動額			
利益準備金の積立		260	237	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△	7,969	16,849
当期変動額合計		260	237	当期変動額合計	△	7,969	16,849
当期末残高		14,814	15,051	当期末残高	△	6,820	10,029
その他利益剰余金				繰延ヘッジ損益			
別途積立金				前期末残高		2	39
前期末残高		38,875	40,000	当期変動額			
当期変動額				株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		37	△ 183
別途積立金の積立		1,125	—	当期変動額合計		37	△ 183
別途積立金の取崩		—	△ 20,000	当期末残高		39	△ 143
当期変動額合計		1,125	△ 20,000	土地再評価差額金			
当期末残高		40,000	20,000	前期末残高		11,915	11,482
繰越利益剰余金				当期変動額			
前期末残高		9,606	△ 14,291	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△	432	△ 746
当期変動額				当期変動額合計	△	432	△ 746
剰余金の配当	△	1,300	△ 1,188	当期末残高		11,482	10,736
当期純利益又は当期純損失(△)	△	21,641	4,436	評価・換算差額等合計			
自己株式の処分	△	3	△ 0	前期末残高		13,066	4,702
土地再評価差額金の取崩		432	746	当期変動額			
利益準備金の積立	△	260	△ 237	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△	8,364	15,919
別途積立金の積立	△	1,125	—	当期変動額合計	△	8,364	15,919
別途積立金の取崩		—	20,000	当期末残高		4,702	20,621
当期変動額合計	△	23,898	23,755	純資産合計			
当期末残高	△	14,291	9,463	前期末残高		106,957	75,554
利益剰余金合計				当期変動額			
前期末残高		63,035	40,522	剰余金の配当	△	1,300	△ 1,188
当期変動額				当期純利益又は当期純損失(△)	△	21,641	4,436
剰余金の配当	△	1,300	△ 1,188	自己株式の取得	△	539	△ 13
当期純利益又は当期純損失(△)	△	21,641	4,436	自己株式の処分		10	1
自己株式の処分	△	3	△ 0	土地再評価差額金の取崩		432	746
土地再評価差額金の取崩		432	746	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△	8,364	15,919
利益準備金の積立		—	—	当期変動額合計	△	31,403	19,901
別途積立金の積立		—	—	当期末残高		75,554	95,456
別途積立金の取崩		—	—				
当期変動額合計	△	22,513	3,993				
当期末残高		40,522	44,515				

単体情報(単体財務諸表)

重要な会計方針

当事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 19年～50年
その他 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー一見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は44,360百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は533百万円減少しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生の日翌事業年度から費用処理することとしているため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の固定金利貸出金から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

当事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は135百万円増加、貸倒引当金は12百万円減少、繰延税金資産は56百万円減少、その他有価証券評価差額金は83百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成22年3月31日)

※1. 関係会社の株式及び出資額総額 733百万円
※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,886百万円、延滞債権額は40,084百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は229百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,206百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,407百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,200百万円であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 88,951百万円
担保資産に対応する債務
預金 12,557百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,817百万円を差入れております。

また、その他の資産のうち保証金は592百万円であります。
※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、437,559百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが426,007百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は

14,142百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額 24,893百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,038百万円
(当事業年度圧縮記帳額 25百万円)

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。

※13. 社債は、劣後特約付社債10,000百万円であります。

※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は3,318百万円であります。

※15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は237百万円であります。

(損益計算書関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額134百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(高知県内)		
主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗1カ店	土地及び建物	72 (うち土地 66) (うち建物 6)
遊休資産4カ所	土地	10

(高知県外)		
主な用途	種類	減損損失(百万円)
遊休資産4カ所	土地及び建物	50 (うち土地 46) (うち建物 4)

また、平成23年1月に予定しております基幹システムのN T Tデータ地銀共同センターへの移行に伴い、将来の処分が意思決定された以下の資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額473百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(全店)		
主な用途	種類	減損損失(百万円)
システム関係	ソフトウェア及び動産等	473 (うちソフトウェア 462) (うち動産等 10)

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグループ毎の最小単位としております。

当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっておりますが、ソフトウェア等については将来の処分時期における回収可能価額を零として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	2,325	40	5	2,359	注1、注2

(注)1. 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当事業年度減少自己株式数は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(リース取引関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容
有形固定資産
主として、事務什器であります。

② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	2,244百万円
無形固定資産	—百万円
合計	2,244百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	1,752百万円
無形固定資産	—百万円
合計	1,752百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産	2百万円
無形固定資産	—百万円
合計	2百万円

期末残高相当額

有形固定資産	489百万円
無形固定資産	—百万円
合計	489百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	263百万円
1年超	253百万円
合計	516百万円

・リース資産減損勘定期末残高

	2百万円
--	------

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	598百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	541百万円
支払利息相当額	25百万円
減損損失	2百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

単体情報(単体財務諸表)

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年内	171百万円
1年超	454百万円
合計	626百万円

(有価証券関係)

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度(平成22年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	18,687百万円
有価証券評価損	4,764百万円
退職給付引当金	2,530百万円
税務上の繰越欠損金	2,564百万円
その他	1,976百万円
繰延税金資産小計	30,524百万円
評価性引当額	△ 10,728百万円
繰延税金資産合計	19,796百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 4,571百万円
その他	△ 2百万円
繰延税金負債合計	△ 4,574百万円
繰延税金資産の純額	15,222百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当金の減少	△37.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△ 4.9%
住民税均等割等	1.0%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	441.64円
1株当たり当期純利益金額	20.52円

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度末(平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	441.64円
純資産の部の合計額	95,456百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	95,456百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	216,140千株

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	20.52円
当期純利益	4,436百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	4,436百万円
普通株式の期中平均株式数	216,156千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当ありません。

単体情報(業績のご報告)

業務粗利益 (金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成21年3月期	40,679	2,571	42,912
	平成22年3月期	38,443	1,805	40,085
資金調達費用	平成21年3月期	6,836	1,015	7,513
	平成22年3月期	5,398	498	5,733
資金運用収支	平成21年3月期	33,843	1,555	35,399
	平成22年3月期	33,044	1,307	34,351
信託報酬	平成21年3月期	0	—	0
	平成22年3月期	0	—	0
役務取引等収益	平成21年3月期	5,517	100	5,617
	平成22年3月期	5,690	89	5,779
役務取引等費用	平成21年3月期	1,877	35	1,913
	平成22年3月期	1,780	33	1,814
役務取引等収支	平成21年3月期	3,640	64	3,704
	平成22年3月期	3,909	55	3,964
その他業務収益	平成21年3月期	664	280	944
	平成22年3月期	1,145	954	2,099
その他業務費用	平成21年3月期	11,015	8,064	19,080
	平成22年3月期	642	181	823
その他業務収支	平成21年3月期	△ 10,351	△ 7,783	△ 18,135
	平成22年3月期	503	773	1,276
業務粗利益	平成21年3月期	27,132	△ 6,163	20,968
	平成22年3月期	37,457	2,136	39,593
業務粗利益率	平成21年3月期	1.18%	△ 5.03%	0.89%
	平成22年3月期	1.60%	1.99%	1.66%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成21年3月期8百万円、平成22年3月期6百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

単体情報(業績のご報告)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り							
(金額単位：百万円)							
種 類		平成21年3月期			平成22年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 勘 定	平均残高	(86,825) 2,294,396	122,530	2,330,101	(49,054) 2,326,988	106,972	2,384,906
	利 息	(338) 40,679	2,571	42,912	(163) 38,443	1,805	40,085
	利回り(%)	1.77	2.09	1.84	1.65	1.68	1.68
う ち 貸 出 金	平均残高	1,490,999	61,610	1,552,610	1,492,570	62,905	1,555,476
	利 息	31,780	1,352	33,132	29,358	967	30,326
	利回り(%)	2.13	2.19	2.13	1.96	1.53	1.94
う ち 商 品 有 価 証 券	平均残高	944	—	944	992	—	992
	利 息	7	—	7	8	—	8
	利回り(%)	0.81	—	0.81	0.84	—	0.84
う ち 有 価 証 券	平均残高	648,650	54,851	703,502	687,647	38,718	726,366
	利 息	8,181	886	9,067	8,686	645	9,331
	利回り(%)	1.26	1.61	1.28	1.26	1.66	1.28
う ち コ ー ル ロ ー ン	平均残高	52,420	2,153	54,574	80,816	3,271	84,087
	利 息	216	32	248	98	18	117
	利回り(%)	0.41	1.50	0.45	0.12	0.57	0.13
う ち 預 け 金	平均残高	1,097	—	1,097	2,912	—	2,912
	利 息	1	—	1	2	—	2
	利回り(%)	0.11	—	0.11	0.09	—	0.09
資 金 調 達 勘 定	平均残高	2,244,673	(86,825) 122,454	2,280,302	2,299,982	(49,054) 106,598	2,357,526
	利 息	6,836	(338) 1,015	7,513	5,398	(163) 498	5,733
	利回り(%)	0.30	0.82	0.32	0.23	0.46	0.24
う ち 預 金	平均残高	2,185,255	29,613	2,214,868	2,224,629	40,332	2,264,961
	利 息	6,002	390	6,392	4,545	232	4,777
	利回り(%)	0.27	1.31	0.28	0.20	0.57	0.21
う ち 譲 渡 性 預 金	平均残高	25,397	—	25,397	42,973	—	42,973
	利 息	122	—	122	123	—	123
	利回り(%)	0.48	—	0.48	0.28	—	0.28
う ち コ ー ル マ ネ ー	平均残高	2,264	5,998	8,262	205	17,180	17,385
	利 息	4	142	146	0	79	79
	利回り(%)	0.21	2.36	1.77	0.12	0.46	0.46
う ち 借 用 金	平均残高	24,623	—	24,623	24,789	—	24,789
	利 息	490	—	490	454	—	454
	利回り(%)	1.99	—	1.99	1.83	—	1.83

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。
 平成21年3月期 国内業務部門 6,252 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 6,252 百万円
 平成22年3月期 国内業務部門 6,193 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 6,193 百万円

2. 資金調達勘定は(1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び(2) 利息を控除しています。
 (1) 平成21年3月期 国内業務部門 2,906 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,906 百万円
 平成22年3月期 国内業務部門 2,639 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,639 百万円
 (2) 平成21年3月期 国内業務部門 8 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 8 百万円
 平成22年3月期 国内業務部門 6 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 6 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。合計は、相殺して記載してあります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析		(金額単位：百万円)					
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増益	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受 取 利 息	平成21年3月期	212	△ 61	△ 844	△ 1,765	△ 631	△ 1,826
	平成22年3月期	577	△ 326	△ 2,814	△ 439	△ 2,236	△ 765
うち貸出金	平成21年3月期	622	276	△ 563	△ 291	58	△ 14
	平成22年3月期	33	28	△ 2,455	△ 413	△ 2,421	△ 384
うち商品有価証券	平成21年3月期	△ 0	—	2	—	2	—
	平成22年3月期	0	—	0	—	0	—
うち有価証券	平成21年3月期	228	△ 337	△ 711	△ 865	△ 483	△ 1,203
	平成22年3月期	491	△ 260	12	19	504	△ 240
うちコールローン	平成21年3月期	△ 206	△ 55	△ 84	△ 62	△ 291	△ 117
	平成22年3月期	117	16	△ 235	△ 30	△ 118	△ 13
うち預け金	平成21年3月期	1	—	△ 0	△ 29	0	△ 29
	平成22年3月期	1	—	△ 0	—	1	—
支 払 利 息	平成21年3月期	52	△ 25	457	△ 951	510	△ 977
	平成22年3月期	168	△ 131	△ 1,605	△ 386	△ 1,437	△ 517
うち預金	平成21年3月期	28	2	548	△ 406	577	△ 403
	平成22年3月期	108	141	△ 1,565	△ 299	△ 1,456	△ 157
うち譲渡性預金	平成21年3月期	38	—	1	—	40	—
	平成22年3月期	84	—	△ 83	—	1	—
うちコールマネー	平成21年3月期	9	△ 70	△ 6	△ 56	2	△ 127
	平成22年3月期	△ 4	264	△ 0	△ 327	△ 4	△ 62
うち借入金	平成21年3月期	△ 139	—	△ 42	—	△ 182	—
	平成22年3月期	3	—	△ 39	—	△ 36	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況		(金額単位：百万円)		
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	平成21年3月期	5,517	100	5,617
	平成22年3月期	5,690	89	5,779
うち預金・貸出業務	平成21年3月期	1,183	—	1,183
	平成22年3月期	1,172	—	1,172
うち為替業務	平成21年3月期	2,253	98	2,351
	平成22年3月期	2,176	87	2,264
うち証券関連業務	平成21年3月期	449	—	449
	平成22年3月期	456	—	456
うち代理業務	平成21年3月期	703	—	703
	平成22年3月期	786	—	786
うち保護預り・貸金庫業務	平成21年3月期	86	—	86
	平成22年3月期	85	—	85
うち保証業務	平成21年3月期	76	0	77
	平成22年3月期	76	0	76
役 務 取 引 等 費 用	平成21年3月期	1,877	35	1,913
	平成22年3月期	1,780	33	1,814
うち為替業務	平成21年3月期	379	17	397
	平成22年3月期	356	14	370

単体情報(業績のご報告)

その他業務利益 (金額単位：百万円)						
種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益	—	270	270	—	237	237
商 品 有 価 証 券 売 買 損 益	12	—	12	0	—	0
国 債 等 債 券 損 益	△ 10,365	△ 8,064	△ 18,430	502	521	1,023
そ の 他	1	10	11	0	15	15
合 計	△ 10,351	△ 7,783	△ 18,135	503	773	1,276

営業経費の内訳 (金額単位：百万円)		
項 目	平成21年3月期	平成22年3月期
給 料 ・ 手 当	12,075	10,464
退 職 給 付 費 用	2,148	2,429
福 利 厚 生 費	1,699	1,503
減 価 償 却 費	2,096	2,183
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,900	1,682
営 繕 費	191	177
消 耗 品 費	440	395
給 水 光 熱 費	284	262
旅 費	113	107
通 信 費	767	632
広 告 宣 伝 費	396	354
租 税 公 課	1,315	1,381
そ の 他	6,320	6,357
計	29,749	27,931

単体情報(預金)

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成21年3月期				平成22年3月期				
		期末残高	構 成 比	平均残高	構 成 比	期末残高	構 成 比	平均残高	構 成 比	
預 金	流 動 性 預 金	国内業務部門	892,050		922,754		977,093		939,311	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	892,050	39.38%	922,754	41.19%	977,093	41.65%	939,311	40.70%
	うち有利息預金	国内業務部門	707,642		731,033		782,803		742,211	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	707,642		731,033		782,803		742,211	
	定 期 性 預 金	国内業務部門	1,265,494		1,250,839		1,259,886		1,274,578	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	1,265,494	55.86	1,250,839	55.84	1,259,886	53.71	1,274,578	55.23
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,237,837		1,222,950		1,234,090		1,248,439	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	1,237,837		1,222,950		1,234,090		1,248,439	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	9,305		9,953		8,304		8,784	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	9,305		9,953		8,304		8,784	
そ の 他	国内業務部門	58,128		11,661		38,316		10,739		
	国際業務部門	28,252		29,613		31,687		40,332		
	小 計	86,380	3.81	41,274	1.84	70,003	2.99	51,071	2.21	
合 計	国内業務部門	2,215,673		2,185,255		2,275,295		2,224,629		
	国際業務部門	28,252		29,613		31,687		40,332		
	小 計	2,243,925	99.05	2,214,868	98.87	2,306,983	98.35	2,264,961	98.14	
譲 渡 性 預 金	国内業務部門	21,635		25,397		38,758		42,973		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小 計	21,635	0.95	25,397	1.13	38,758	1.65	42,973	1.86	
総 合 計	国内業務部門	2,237,309		2,210,653		2,314,053		2,267,602		
	国際業務部門	28,252		29,613		31,687		40,332		
	小 計	2,265,561	100.00	2,240,266	100.00	2,345,741	100.00	2,307,935	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報(預金)

預金者別預金残高		(金額単位：億円)			
		平成21年3月期末		平成22年3月期末	
種 類		期末残高	構成比	期末残高	構成比
個 人 預 金		16,560	73.77%	16,616	72.01%
法 人 預 金		5,027	22.39	5,053	21.90
金 融 機 関 預 金		80	0.36	154	0.67
公 金 預 金		780	3.48	1,250	5.42
総 預 金		22,449	100.00	23,075	100.00

(注) 本表の預金残高は本支店未達勘定整理前の計数であり、また、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

財形貯蓄残高		(金額単位：百万円)	
		平成21年3月期末	平成22年3月期末
種 類			
財 形 貯 蓄		21,292	21,201
う ち 年 金		3,733	3,456

1店舗当たり預金		(金額単位：百万円)
期 別	営業店舗数	1店舗当たり預金額
平成21年3月期末	109店	20,784
平成22年3月期末	107店	21,922

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金		(金額単位：百万円)
期 別	従業員数	従業員1人当たり預金額
平成21年3月期末	1,591人	1,423
平成22年3月期末	1,557人	1,506

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高		(金額単位：百万円)					
種 類		平成21年3月期			平成22年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	122,201	2,055	124,256	116,487	1,033	117,520
	期末残高	122,801	1,098	123,899	114,374	984	115,358
証書貸付	平均残高	1,150,303	59,555	1,209,858	1,182,708	61,872	1,244,580
	期末残高	1,191,846	65,165	1,257,012	1,205,995	62,944	1,268,939
当座貸越	平均残高	193,344	—	193,344	175,565	—	175,565
	期末残高	232,774	—	232,774	183,606	—	183,606
割引手形	平均残高	25,151	—	25,151	17,809	—	17,809
	期末残高	23,214	—	23,214	17,183	—	17,183
合 計	平均残高	1,490,999	61,610	1,552,610	1,492,570	62,905	1,555,476
	期末残高	1,570,636	66,264	1,636,901	1,521,159	63,928	1,585,088

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金				(金額単位：百万円)
期 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$	
平成21年3月期末	1,636,901	1,155,307	70.57%	
平成22年3月期末	1,585,088	1,109,858	70.01%	

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高					(金額単位：百万円)
区 分	平成21年3月期末		平成22年3月期末		
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比	
設 備 資 金	637,571	38.95%	626,850	39.55%	
運 転 資 金	999,329	61.05	958,238	60.45	
合 計	1,636,901	100.00	1,585,088	100.00	

単体情報(貸出金)

業種別貸出状況			(金額単位：百万円)		
業 種 別	平成21年3月期末		業 種 別	平成22年3月期末	
	貸出金残高	構成比		貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,636,901	100.00%	国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,585,088	100.00%
製 造 業	226,906	13.86	製 造 業	222,035	14.01
農 業	1,376	0.08	農 業、林 業	1,561	0.10
林 業	508	0.03	漁 業	2,807	0.18
漁 業	3,264	0.20	鉱業、採石業、砂利採取業	2,514	0.16
鉱 業	2,585	0.16	建 設 業	63,720	4.02
建 設 業	74,884	4.58	電気・ガス・熱供給・水道業	21,520	1.36
電気・ガス・熱供給・水道業	22,455	1.37	情 報 通 信 業	11,694	0.74
情 報 通 信 業	12,509	0.76	運 輸 業、郵 便 業	47,438	2.99
運 輸 業	48,366	2.96	卸 売 業	103,681	6.54
卸 売・小 売 業	241,649	14.76	小 売 業	122,763	7.74
金 融・保 険 業	29,208	1.79	金 融 業、保 険 業	29,371	1.85
不 動 産 業	227,563	13.90	不 動 産 業	226,804	14.31
各 種 サ ー ビ ス 業	235,720	14.40	物 品 賃 貸 業	29,026	1.83
地 方 公 共 団 体	195,259	11.93	学術研究、専門・技術サービス業	4,241	0.27
そ の 他	314,643	19.22	宿 泊 業	13,118	0.83
特別国際金融取引勘定分	—	—	飲 食 業	11,797	0.74
政 府 等	—	—	生活関連サービス業、娯楽業	36,386	2.29
金 融 機 関	—	—	教 育、学 習 支 援 業	9,633	0.61
商 工 業	—	—	医 療・福 祉	84,296	5.32
そ の 他	—	—	そ の 他 の サ ー ビ ス	45,166	2.85
合 計	1,636,901		特別国際金融取引勘定分	—	—
			政 府 等	—	—
			金 融 機 関	—	—
			そ の 他	—	—
			合 計	1,585,088	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当期から業種の表示を一部変更しております。

貸出金の担保別内訳			(金額単位：百万円)		
種 類	平成21年3月期末	平成22年3月期末			
有 価 証 券	2,226	6,276			
債 権	46,908	44,686			
不 動 産	425,257	391,332			
そ の 他	81	36			
計	474,474	442,331			
保 証	678,357	664,040			
信 用	484,068	478,715			
合 計	1,636,901	1,585,088			

1店舗当たり貸出金			(金額単位：百万円)		
期 別	営業店舗数	1店舗当たり貸出金			
平成21年3月期末	109店	15,017			
平成22年3月期末	107店	14,813			

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金			(金額単位：百万円)		
期 別	従業員数	従業員1人当たり貸出金			
平成21年3月期末	1,591人	1,028			
平成22年3月期末	1,557人	1,018			

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

支払承諾見返の担保別内訳			(金額単位：百万円)		
種 類	平成21年3月期末	平成22年3月期末			
有 価 証 券	127	109			
債 権	1,265	1,093			
不 動 産	6,454	6,011			
そ の 他	—	—			
計	7,847	7,213			
保 証	585	1,224			
信 用	2,887	1,924			
合 計	11,320	10,363			

特定海外債権残高			(金額単位：百万円)		
期 別	国 別	特定海外債権残高			
平成21年3月期末		該当ありません。			
平成22年3月期末		該当ありません。			

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区 分	平成21年3月期末	平成22年3月期末
破綻先債権	4,583	4,886
延滞債権	50,450	40,084
3カ月以上延滞債権	686	229
貸出条件緩和債権	3,348	5,206
合 計	59,068	50,407

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	平成21年3月期末	平成22年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,302	14,995
危険債権	40,533	30,467
要管理債権	4,034	5,435
正常債権	1,593,733	1,549,816

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)							
種 類	平成20年3月期	平成21年3月期		平成22年3月期			
	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	9,133	8,684	9,133	8,684	9,999	8,684	9,999
個別貸倒引当金	11,016	9,015	11,016	9,015	7,349	9,015	7,349
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—
合 計	20,149	17,700	20,149	17,700	17,349	17,700	17,349

貸出金償却額 (金額単位：百万円)			
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
貸出金償却額	3,187	9,970	5,496

金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況【単体】 (単位：百万円)				
自己査定	金融再生法開示債権			リスク管理債権
	債務者区分	区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	
破綻先債権 5,182	破産更生債権及び これらに準ずる債権 14,995(0.93%)	12,441	100.14%	破綻先債権 4,886(0.30%)
実質破綻先債権 9,812		2,576		21,229
破綻懸念先債権 30,467	危険債権 30,467(1.90%)	4,719	85.16%	延滞債権 40,084(2.52%)
		25,948		
要注意先債権 262,879	要管理先債権 5,623	1,849	53.69%	3カ月以上延滞債権 229(0.01%)
		1,069		貸出条件緩和債権 5,206(0.32%)
	小計	35,519	86.21%	合計
	50,898 (3.17%)	8,364		50,407 (3.18%)
	その他 要注意先債権 257,256			
正常先債権 1,292,371	正常債権 1,549,816			
総与信残高 1,600,714	総与信残高 1,600,714			貸出金残高 1,585,088

(注)自己査定の与信残高には、銀行保証付私募債3,365百万円(時価)を含めて記載しております。

※金融再生法(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律)に基づく開示債権額は貸借対照表の社債のうち銀行保証付私募債、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、並びに欄外注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として算出します。

単体情報(証券業務)

種 類		平成21年3月期			平成22年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国 債	平均残高	281,452	—	281,452	295,046	—	295,046
		構成比(%)	43.39	—	40.01	42.91	—	40.62
		期末残高	274,449	—	274,449	301,001	—	301,001
		構成比(%)	44.91	—	42.18	43.59	—	41.33
	地 方 債	平均残高	104,308	—	104,308	118,170	—	118,170
		構成比(%)	16.08	—	14.83	17.18	—	16.27
		期末残高	96,612	—	96,612	117,816	—	117,816
		構成比(%)	15.81	—	14.85	17.06	—	16.18
	社 債	平均残高	172,290	—	172,290	203,662	—	203,662
		構成比(%)	26.56	—	24.49	29.62	—	28.04
		期末残高	166,799	—	166,799	203,647	—	203,647
		構成比(%)	27.30	—	25.63	29.49	—	27.96
	株 式	平均残高	57,972	—	57,972	52,723	—	52,723
		構成比(%)	8.94	—	8.24	7.67	—	7.26
		期末残高	53,497	—	53,497	51,546	—	51,546
		構成比(%)	8.75	—	8.22	7.46	—	7.08
そ の 他 の 証 券	平均残高	32,626	54,851	87,478	18,043	38,718	56,762	
	外国債券			39,879		30,700	30,700	
		外国株式		415	415		15	15
	構成比(%)	5.03	100.00	12.43	2.62	100.00	7.81	
	期末残高	19,740	39,592	59,333	16,540	37,725	54,266	
	外国債券			32,155	32,155		29,446	29,446
		外国株式		43	43		1	1
	構成比(%)	3.23	100.00	9.12	2.40	100.00	7.45	
合 計	平均残高	648,650	54,851	703,502	687,647	38,718	726,366	
	構成比(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	期末残高	611,099	39,592	650,692	690,552	37,725	728,277	
	構成比(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債の引受 (金額単位：百万円)			
期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成21年3月期	—	24,097	24,097
平成22年3月期	—	27,153	27,153

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売 (金額単位：百万円)				
期 別	国 債	地方債・政保債	合 計	証券投資信託
平成21年3月期	13,890	—	13,890	6,943
平成22年3月期	8,508	—	8,508	9,106

商品有価証券平均残高 (金額単位：百万円)				
期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成21年3月期	887	57	—	944
平成22年3月期	928	64	—	992

単体情報(時価情報)

有価証券関係 (平成21年3月期)

(金額単位：百万円)

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

種 類	平成21年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	899	10

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	平成21年3月期末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	49,381	46,185	△ 3,195	5,486	8,681
債 券	531,631	532,996	1,365	5,293	3,927
国 債	274,517	274,449	△ 68	2,694	2,763
地 方 債	95,712	96,608	895	1,025	129
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	161,400	161,939	539	1,573	1,034
そ の 他	62,710	57,724	△ 4,985	135	5,121
合 計	643,722	636,907	△ 6,815	10,915	17,730

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当事業年度における減損処理額は、20,893百万円（うち、株式3,867百万円、社債945百万円、外国証券2,069百万円、投資信託14,010百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分・外部格付）を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判断しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、国債の貸借対照表計上額と評価差額はそれぞれ3,850百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、ブローカーから入手した価格と比較し、妥当性・保守性を検証しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	平成21年3月期末
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	6,901
私 募 事 業 債	4,860
投資事業有限責任組合等への出資金	1,607

金銭の信託関係 (平成21年3月期)

(金額単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	平成21年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,639	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金 (平成21年3月期)

(金額単位：百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

		平成21年3月期末
評 価 差 額		△ 6,820
そ の 他 有 価 証 券		△ 6,820
(△) 繰 延 税 金 負 債		—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 6,820

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額△0百万円及び投資事業有限責任組合等に係る評価差額△4百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

有価証券関係 (平成22年3月期)

(金額単位：百万円)

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	平成22年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		3

2. 満期保有目的の債券

	種 類	平成22年3月期末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	9,759	9,930	170
	地 方 債	3	3	0
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	2,900	2,955	55
	そ の 他	—	—	—
	小 計	12,663	12,889	225
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		12,663	12,889	225

単体情報(時価情報)

3. 子会社株式及び関連会社株式

	平成22年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成22年3月期末
	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	119
関 連 会 社 株 式	290
合 計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

	種 類	平成22年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	22,603	15,702	6,900
	債 券	502,115	490,137	11,977
	国 債	213,740	208,373	5,366
	地 方 債	114,607	112,010	2,596
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	173,767	169,753	4,014
	そ の 他	30,893	27,595	3,297
	小 計	555,612	533,435	22,176
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	21,700	27,309	△5,609
	債 券	107,685	108,032	△346
	国 債	77,500	77,665	△164
	地 方 債	3,204	3,205	△1
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	26,980	27,160	△180
	そ の 他	22,285	23,902	△1,617
	小 計	151,671	159,245	△7,573
合 計		707,283	692,680	14,603

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成22年3月期末
	貸借対照表計上額
株 式	6,832
そ の 他	1,087
合 計	7,920

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係(平成22年3月期)

(金額単位: 百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	平成22年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,639	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金（平成22年3月期）

（金額単位：百万円）

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

		平成22年3月期末
評	価 差 額	14,600
	そ の 他 有 価 証 券	14,600
(△)	繰 延 税 金 負 債	4,571
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,029

（注）時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額△0百万円及び投資事業有限責任組合等に係る評価差額△2百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

単体情報(デリバティブ取引情報)

取引の時価等に関する事項 (平成21年3月期)

(金額単位：百万円)

1. 金利関連取引

該当ありません。

2. 通貨関連取引

区分	種類	平成21年3月期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	185,861	161,684	77	77
	為替予約	16,360	1,659	14	14
	売建	11,587	829	52	52
	買建	4,773	829	△ 38	△ 38
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合	計	—	—	92	92

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

（金額単位：百万円）

区分	種類	平成22年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	169,352	147,255	76	76
	為替予約	25,242	1,160	△248	△248
	売建	19,424	580	△338	△338
	買建	5,817	580	89	89
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△172	△172	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

単体情報(デリバティブ取引情報)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成22年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金	13,600	13,600	△139
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		13,600	13,600	△139
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	—	—	—	
	受取固定・支払変動	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	
	合 計				△139

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成22年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	1,860	—	47
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		8,434	—	195
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	
	合 計				242

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

単体情報(ALM)

定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	
定 期 預 金	平成21年3月期末	260,672	206,254	476,652	106,127	135,824	61,611	1,247,143
	平成22年3月期末	260,315	207,115	437,192	157,000	166,569	14,203	1,242,395
うち固定金利	平成21年3月期末	259,548	204,940	474,004	104,266	133,465	61,611	1,237,837
	平成22年3月期末	259,801	206,779	436,356	154,869	162,080	14,203	1,234,090
うち変動金利	平成21年3月期末	1,124	1,314	2,647	1,861	2,358	—	9,305
	平成22年3月期末	513	336	836	2,130	4,488	—	8,304

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計
		1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	
貸 出 金	平成21年3月期末	343,428	267,378	228,120	137,009	428,189	232,774	1,636,901
	平成22年3月期末	463,442	264,819	248,919	133,000	402,133	72,772	1,585,088
うち変動金利	平成21年3月期末		134,177	141,424	70,295	160,227	232,774	
	平成22年3月期末		153,056	158,950	64,736	139,017	72,772	
うち固定金利	平成21年3月期末		133,200	86,696	66,714	267,961	—	
	平成22年3月期末		111,762	89,969	68,264	263,115	—	

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

2. 平成21年3月期末では、当座貸越を全て期間の定めのないものに区分していましたが、平成22年3月期末では、その契約内容により、期間の定めのないものまたはそれぞれの期間に区分しております。

有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間							合 計
		1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	
国 債	平成21年3月期末	50,131	24,482	22,490	5,271	146,975	25,097	—	274,449
	平成22年3月期末	30,274	34,452	9,139	29,499	171,929	25,705	—	301,001
地 方 債	平成21年3月期末	14,495	22,433	21,093	6,373	32,216	—	—	96,612
	平成22年3月期末	28,643	16,966	31,826	9,639	30,740	—	—	117,816
社 債	平成21年3月期末	12,812	34,501	56,802	21,137	32,524	9,020	—	166,799
	平成22年3月期末	17,843	69,585	39,226	10,178	58,737	8,075	—	203,647
株 式	平成21年3月期末							53,497	53,497
	平成22年3月期末							51,546	51,546
その他の証券	平成21年3月期末	13,015	4,465	4,788	5,164	814	4,721	26,363	59,333
	平成22年3月期末	1,342	9,563	10,522	5,474	—	3,435	23,927	54,266
うち外国債券	平成21年3月期末	13,015	4,465	4,788	5,164	—	4,721	—	32,155
	平成22年3月期末	1,342	9,563	10,522	4,581	—	3,435	—	29,446
うち外国株式	平成21年3月期末							43	43
	平成22年3月期末							1	1

単体情報(諸比率／内国為替・国際業務)

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	平成21年3月期	1.77	2.09	1.84
	平成22年3月期	1.65	1.68	1.68
資金調達原価	平成21年3月期	1.55	1.26	1.58
	平成22年3月期	1.36	0.94	1.36
総資金利鞘	平成21年3月期	0.22	0.83	0.26
	平成22年3月期	0.29	0.74	0.32

預貸率・預証率 (単位：%)							
種 類	部 門 別	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
		期 末	期中平均	期 末	期中平均	期 末	期中平均
預 貸 率	国内業務部門	68.95	66.51	69.97	67.21	65.51	65.60
	国際業務部門	213.31	173.65	234.54	208.05	201.74	155.96
	合 計	70.64	67.93	72.03	69.08	67.35	67.18
預 証 率	国内業務部門	28.68	28.84	27.31	29.34	29.84	30.32
	国際業務部門	204.85	221.68	140.13	185.22	119.05	95.99
	合 計	30.74	31.40	28.72	31.40	31.04	31.47

利益率 (単位：%)			
種 類	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
総資産経常利益率	0.23	△ 0.98	0.13
純資産経常利益率	5.01	△ 26.30	3.81
総資産当期純利益率	0.14	△ 0.88	0.17
純資産当期純利益率	3.19	△ 23.71	5.18

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$
 2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$

内国為替取扱高 (口数単位：千口 金額単位：億円)					
種 類		平成21年3月期		平成22年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	仕 向	12,709	82,845	12,741	76,415
	被仕向	12,183	81,365	12,272	79,391
代金取立	仕 向	219	3,636	188	2,862
	被仕向	206	3,368	175	2,730

外国為替取扱高 (金額単位：百万米ドル)			
種 類		平成21年3月期	平成22年3月期
仕向為替	売渡為替	2,171	1,780
	買入為替	1,423	1,288
被仕向為替	支払為替	1,027	749
	取立為替	120	44
合 計		4,743	3,863

外貨建資産残高 (金額単位：百万米ドル)		
	平成21年3月期末	平成22年3月期末
外貨建資産	1,130	1,158

単体情報(信託業務)

金銭信託の受託残高 (金額単位：百万円)		
種 類	平成21年3月期末	平成22年3月期末
金銭信託	46	33

信託期間別元本残高 (金額単位：百万円)							
種 類	期 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	平成21年3月期末	—	—	—	46	—	46
	平成22年3月期末	—	—	—	33	—	33

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

金銭信託の運用残高 (金額単位：百万円)						
種 類	平成21年3月期末			平成22年3月期末		
	貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	合 計
金銭信託	—	15	15	—	—	—

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については取扱残高はありません。

有価証券残高 (金額単位：百万円)		
種 類	平成21年3月期末	平成22年3月期末
国 債	—	—
地 方 債	—	—
社 債	—	—
株 式	—	—
その他の証券	15	—
合 計	15	—

信託財産残高表 (金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 別	平成21年3月期末		平成22年3月期末	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
有 価 証 券		15	32.12%	—	—%
現 金 預 け 金		31	67.88	33	100.00
合 計		46	100.00	33	100.00
負 債					
科 目	期 別	平成21年3月期末		平成22年3月期末	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
金 銭 信 託		46	100.00%	33	100.00%
合 計		46	100.00	33	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 平成21年3月期末 一百万円、平成22年3月期末 一百万円
 2. 元本補てん契約のある信託については平成21年3月期末及び平成22年3月期末の取扱残高はありません。

単体情報(資本金・株式)

大株主（上位10社） (平成22年3月期末)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,792 千株	5.85 %
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,546	4.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,076	4.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	7,542	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,494	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,818	2.20
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	4,543	2.07
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	4,238	1.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,201	1.46
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,990	1.36
計		64,243	29.40

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,792千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,494千株

株式所有者別状況 (平成22年3月期末)

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	2 人	86	32	653	91	—	6,422	7,286	—
所有株式数	5 単元	104,782	2,533	50,994	7,097	—	50,393	215,804	2,696,000株
割 合	0.00 %	48.56	1.17	23.63	3.29	—	23.35	100.00	—

(注) 自己株式2,360,986株は「個人その他」に2,360単元、「単元未満株式の状況」に986株含まれております。

なお、自己株式2,360,986株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,359,986株であります。

資本金の推移 (金額単位：百万円)

昭和51年4月1日	昭和53年10月1日	昭和59年10月1日	平成元年12月22日	平成7年12月27日
4,940	6,300	8,400	15,000	25,000

従業員の状況

区 分	平成21年3月期末	平成22年3月期末
従 業 員 数	1,597人	1,573人
平 均 年 齢	41歳 8月	41歳 8月
平 均 勤 続 年 数	18年10月	18年 8月
平 均 給 与 月 額	442千円	435千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。

2. 従業員数には以下の臨時従業員及び嘱託は含まれておりません。

3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

	平成21年3月期末	平成22年3月期末
臨時従業員・嘱託	490人	496人